

生活交通確保維持改善計画（地域内フィーダー系統確保維持計画を含む）

令和2年 月 日

与謝野町長 山添 藤真

生活交通確保維持改善計画の名称
与謝野町地域内フィーダー系統確保維持計画
1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性
<p>与謝野町の公共交通は、丹後地域唯一の鉄道である京都丹後鉄道宮豊線と丹後海陸交通が運行する路線バスにより構築されている。京都丹後鉄道宮豊線は町内唯一の駅である与謝野駅を中心に町域を横断する形で運行されており、一方、路線バスは岩滝地域を中心に宮津市、伊根町を阿蘇海沿いに結ぶ系統と、岩滝地域、野田川地域、加悦地域と町域のほぼ中心を縦断する系統となっている。これらの路線バスは、本町のみならず近隣の市町との地域間の輸送手段として地域間幹線系統の役割を担っており、特に高齢者、通学者が利用している。</p> <p>しかし、幹線から離れた地域においては、自家用自動車を中心とした移動にならざるを得ないものの、人口減少、高齢化が進行しており、買い物、通院等の生活に必要な交通手段の確保が求められている。</p> <p>このため、本事業では、これらの幹線から離れた地域に居住している住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、幹線へアクセスする路線バス運行に取り組むものである。</p>
2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果
（1）事業の目標
<p>利用者数24,500人</p> <p>与謝野町地域内フィーダー系統確保維持計画の上位計画等は策定していない。また、R3年度より丹後海陸交通株式会社の路線バス「峰山・四辻線」、町営バス岩屋線の新規路線を申請するもの。</p>
（2）事業の効果
<p>日常生活に不可欠な交通手段が確保されるとともに、高齢者等の外出が容易になり社会参加の促進が期待される。</p>
3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

①鉄道や路線バスも含めた公共交通のネットワークが一目で分かる公共交通マップ・時刻表を作成し、各戸配布する。また、町広報媒体を活用して、地域住民の利用促進を呼びかけるとともに、時刻表を高齢者にも見やすく、わかりやすいものにしたうえで町内全戸へ配布することで、バス利用者の増を狙う。(与謝野町)

②沿線の小学生・沿線に居住する高齢者に乗り方教室を行う。(与謝野町、丹後海陸交通株式会社)

③運転免許を自主返納した高齢者のうち希望者に対し、回数券を交付する。(与謝野町)

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

丹後海陸交通株式会社

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表1」を添付。

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者

与謝野町から丹後海陸交通株式会社へ運行業務を委託。運行経費から国庫補助金を差し引いた額を委託料として町が負担。併せて運行収入を町から丹後海陸交通株式会社へ請求することとしている。

6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称

丹後海陸交通株式会社

7. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定方法 【活性化法法定協議会を補助対象事業者とする場合のみ】

※該当なし

8. 別表1の補助対象事業の基準ニただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要 【地域間幹線系統のみ】

※該当なし

9. 別表1の補助対象事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」認めた市町村の一覧 【地域間幹線系統のみ】

※該当なし

10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項

【地域間幹線系統のみ】
※該当なし
11. 外客来訪促進計画との整合性 【外客来訪促進計画が策定されている場合のみ】
※該当なし
12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 【地域内フィーダー系統のみ】
地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表5」を添付
13. 車両の取得に係る目的・必要性 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の負担者【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） 【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
17. 協議会の開催状況と主な議論

【与謝野町地域公共交通会議】

平成 24 年 2 月 6 日 コミュニティバスひまわり運行計画の変更を承認
 平成 24 年度地域内フィーダー系統確保維持計画の変更を承認
 平成 24 年 5 月 23 日 平成 24 年度地域内フィーダー系統確保維持計画の変更を承認（書面）
 平成 24 年 6 月 27 日 平成 25 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認
 平成 25 年 2 月 22 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価
 平成 25 年 5 月 27 日 平成 26 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認
 平成 26 年 2 月 18 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価
 平成 26 年 6 月 26 日 平成 27 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認
 平成 27 年 1 月 29 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価
 平成 27 年 6 月 24 日 平成 28 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認
 平成 28 年 1 月 25 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価
 平成 28 年 6 月 27 日 平成 29 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認
 平成 29 年 1 月 23 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価
 平成 29 年 8 月 23 日 平成 30 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認
 平成 30 年 1 月 25 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価
 平成 30 年 6 月 25 日 平成 31 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認
 平成 31 年 2 月 21 日 平成 31 年度地域内フィーダー系統確保維持系統計画の変更を承認
 平成 31 年 2 月 28 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価
 令和元年 5 月 20 日 令和 2 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認
 令和元年 10 月 17 日 丹海バス路線における昼間回数券の廃止を承認（書面）
 令和 2 年 2 月 18 日 コミュニティバスひまわり運航実績の確認及び事後評価

18. 利用者等の意見の反映状況

- ・バス利用者を対象にアンケート調査を実施
- ・区長連絡協議会において、実績確認・意見聴取

19. 協議会メンバーの構成員

主宰者	与謝野町
国	国土交通省近畿運輸局京都運輸支局
地域住民利用者	与謝野町岩滝地域区長会 与謝野町野田川地域区長会 与謝野町加悦地域区長会 与謝野町老人クラブ連合会 与謝野町障害者福祉会 与謝野町民生児童委員協議会
関係団体	特定非営利活動法人丹後福祉応援団 与謝野町社会福祉協議会
交通事業者	丹後海陸交通株式会社 丹海バス労働組合 日本交通株式会社 株式会社ハート急便
道路管理者	京都府丹後広域振興局建設部京都府丹後土木事務所 与謝野町建設課
所轄警察署	京都府宮津警察署
行政	京都府丹後広域振興局企画総務部企画振興室 京都府丹後広域振興局健康福祉部京都府丹後保健所 与謝野町企画財政課 与謝野町福祉課

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 京都府与謝郡与謝野町字岩滝 1798 番地 1

(所 属) 与謝野町 企画財政課 企画政策係

(氏 名) 本田 智宏

(電 話) 0772-43-9015 (内線 2032)

(e-mail) kikakuzaisei@town.yosano.lg.jp

注意： 本様式はあくまで参考であり、補助要綱の要件を満たすものであれば、この様式によらなくても差し支えありません。

また、既存計画部分で生活交通確保維持改善計画の記載項目に合致する部分は、そこからの転記や、該当部分を明確にした上での添付などにより活用いただいて差し支えありません。

実際の計画作成に当たっては補助要綱等を踏まえて作成をお願いいたします。

各記載項目について、地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画を作成している場合には、当該計画から該当部分を転記したり、別添〇〇計画△節のとおり、等として引用したりすることも可能です。(ただし、上記2.・3.については、地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画に定める目標、当該目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項との整合性を図るようにして下さい。また、生活交通確保維持改善計画全体として、協議会における協議が整った上で提出される必要があります)。

外客来訪促進計画を作成している場合には、当該計画から該当部分を転記したり、別添〇〇計画△節のとおり、等として引用したりすることも可能です。

※該当のない項目は削除せず、「該当なし」と記載して下さい。

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域内フィーダー系統)

令和3年度

市区町村	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	運行系統			系統 キロ程	計画 運行 日数	計画 運行 回数	再 編 特 例 措 置	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表7及び別表9)			
			起点	経由地	終点					運行態様の 別	基準口で 該当する 要件	接続する補助対象 地域間幹線系統等 との接続確保策	基準二で該 当する要件 (別表7のみ)
与謝野町	丹後海陸交通株式会社	(1) 常吉四辻線	峰山	マイン 途中ヶ 丘前	四辻	往20.0km 復20.2km	365日	1,825回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と停留所共有および 近接	③
	丹後海陸交通株式会社	(2) 奥滝線	鹿ノ熊	山河公民館	野田川庁舎	往23.1km 復23.1km	147日	294回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と停留所共有および 近接	③
	丹後海陸交通株式会社	(3) 加悦奥・石川線	加悦奥十番組	野田川庁舎・ウイル	加悦庁舎	往30.0km 復30.0km	147日	294回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と「峰山線」停留所 共有および近接	③
	丹後海陸交通株式会社	(4) 岩屋線	岩屋	野田川 庁舎	ウイル	往6.7km 復6.7km	147日	294回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と停留所共有および 近接	③
		(5)				往 km 復 km	日	回					

(注)

1. 区域運行の場合は、運行系統の「経由地」に営業区域を記することとし、「系統キロ程」について記載を要しない。

2. 「系統キロ程」については、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで記載すること。なお、循環系統の場合には、往又は復のどちらかの欄にキロ程を記載し、もう片方の欄に「循環」と記載すること。

3. 「再編特例措置」については、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、地域内フィーダー系統に係る特例措置の適用(別表9)を受けて補助対象となる場合のみ「○」を記載する。

4. 「運行態様の別」については、路線定期運行、路線不定期運行、区域運行の別を記載すること。

5. 「接続する補助対象地域間幹線系統等と接続確保策」については、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークと、どのように接続を確保するかについて記載する。

6. 本表に記載する運行予定系統を示した地図及び運行ダイヤを添付すること。

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域内フィーダー系統)

令和4年度

市区町村	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	運行系統			系統 キロ程	計画 運行 日数	計画 運行 回数	再 編 特 例 措 置	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表7及び別表9)			
			起点	経由地	終点					運行態様の 別	基準口で 該当する 要件	接続する補助対象 地域間幹線系統等 との接続確保策	基準二で該 当する要件 (別表7のみ)
与謝野町	丹後海陸交通株式会社	(1) 常吉四辻線	峰山	マイン 途中ヶ 丘前	四辻	往20.0km 復20.2km	365日	1,825回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と停留所共有および 近接	③
	丹後海陸交通株式会社	(2) 奥滝線	鹿ノ熊	山河公民館	野田川庁舎	往23.1km 復23.1km	144日	288回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と停留所共有および 近接	③
	丹後海陸交通株式会社	(3) 加悦奥・石川線	加悦奥十番組	野田川庁舎・ウイル	加悦庁舎	往30.0km 復30.0km	138日	276回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と「峰山線」停留所 共有および近接	③
	丹後海陸交通株式会社	(4) 岩屋線	岩屋	野田川 庁舎	ウイル	往6.7km 復6.7km	144日	288回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と停留所共有および 近接	③
		(5)				往 km 復 km	日	回					

- (注)
1. 区域運行の場合は、運行系統の「経由地」に営業区域を記することとし、「系統キロ程」について記載を要しない。
 2. 「系統キロ程」については、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで記載すること。なお、循環系統の場合には、往又は復のどちらかの欄にキロ程を記載し、もう片方の欄に「循環」と記載すること。
 3. 「再編特例措置」については、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、地域内フィーダー系統に係る特例措置の適用(別表9)を受けて補助対象となる場合のみ「○」を記載する。
 4. 「運行態様の別」については、路線定期運行、路線不定期運行、区域運行の別を記載すること。
 5. 「接続する補助対象地域間幹線系統等と接続確保策」については、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークと、どのように接続を確保するかについて記載する。
 6. 本表に記載する運行予定系統を示した地図及び運行ダイヤを添付すること。

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域内フィーダー系統)

令和5年度

市区町村	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	運行系統			系統 キロ程	計画 運行 日数	計画 運行 回数	再 編 特 例 措 置	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表7及び別表9)			
			起点	経由地	終点					運行態様の 別	基準口で 該当する 要件	接続する補助対象 地域間幹線系統等 との接続確保策	基準二で該 当する要件 (別表7のみ)
与謝野町	丹後海陸交通株式会社	(1) 常吉四辻線	峰山	マイン 途中ヶ 丘前	四辻	往20.0km 復20.2km	365日	1,825回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と停留所共有および 近接	③
	丹後海陸交通株式会社	(2) 奥滝線	鹿ノ熊	山河公民館	野田川庁舎	往23.1km 復23.1km	145日	290回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と停留所共有および 近接	③
	丹後海陸交通株式会社	(3) 加悦奥・石川線	加悦奥十番組	野田川庁舎・ウイル	加悦庁舎	往30.0km 復30.0km	147日	294回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と「峰山線」停留所 共有および近接	③
	丹後海陸交通株式会社	(4) 岩屋線	岩屋	野田川 庁舎	ウイル	往6.7km 復6.7km	145日	290回		路線定期運行	①、②(1)	地域間幹線系統「与謝 線」と停留所共有および 近接	③
		(5)				往 km 復 km	日	回					

- (注)
1. 区域運行の場合は、運行系統の「経由地」に営業区域を記することとし、「系統キロ程」について記載を要しない。
 2. 「系統キロ程」については、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで記載すること。なお、循環系統の場合には、往又は復のどちらかの欄にキロ程を記載し、もう片方の欄に「循環」と記載すること。
 3. 「再編特例措置」については、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、地域内フィーダー系統に係る特例措置の適用(別表9)を受けて補助対象となる場合のみ「○」を記載する。
 4. 「運行態様の別」については、路線定期運行、路線不定期運行、区域運行の別を記載すること。
 5. 「接続する補助対象地域間幹線系統等と接続確保策」については、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークと、どのように接続を確保するかについて記載する。
 6. 本表に記載する運行予定系統を示した地図及び運行ダイヤを添付すること。

表5 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

市区町村名	与謝野町
-------	------

(単位:人)

	人 口
人口集中地区以外	21,834
交通不便地域	21,834

交通不便地域の内訳

人 口	対象地区	根拠法
21,834	与謝野町全域	半島振興法
1,417	与謝、滝、金屋地区	山村振興法

地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画の策定年月日及び算定式適用開始年度

計画名	策定年月日	算定式適用開始年度
北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画	平成26年12月19日	平成27年度

(※参考)

対象人口	算定式	国庫補助上限額

(※) 省略可。

協議会において承認を得る必要があるなど、自治体の必要性に応じて記載可。
なお、記載する場合の適用算定式においては、直近の地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金に係る国庫補助上限額の算定式をご活用ください。

(1) 記載要領

1. 人口は最新の国勢調査結果を基に記載すること。ただし、地方運輸局長等が指定する交通不便地域の場合は、申請する年度の前年度の3月末現在の住民基本台帳を基に記載すること。
※なお、実施要領等で別に定める場合は、それによること。
2. 「人口集中地区以外」の欄は、国勢調査結果により設定された人口集中地区に該当しない地区の人口を記載すること。
3. 「交通不便地域」の欄は、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(以下、「交付要綱」という。)の別表7(口②(1))に記載のある過疎地域の人口及び交付要綱別表7(口②(2)(実施要領の2.(1)⑭))に基づき地方運輸局長等が指定する交通不便地域の人口の合計(重複する場合を除く)を記載すること。
4. 「対象地区」の欄には、当該市町村の一部が上記3.に掲げる法律(根拠法)に基づき地域指定されている場合に、根拠法ごとに当該区域の旧市町村名等を記載すること。また、地方運輸局長等が指定する交通不便地域が存在する場合には、該当する区域名を記載すること。
5. 「根拠法」の欄は、交通不便地域を地方運輸局長等が指定した場合は、「局長指定」と記載すること。

(2) 添付書類

1. 人口集中地区以外の地区及び交通不便地域の区分が分かる地図
(ただし、全域が交通不便地域となる場合には省略可)



山村振興法に基づく 振興山村地域

